

## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月21日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東  
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,905	3.3	1,700	△4.0	1,844	△1.0	1,153	△2.3
2019年3月期第2四半期	13,459	4.1	1,771	△16.2	1,863	△15.5	1,181	△16.2

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 951百万円 (△20.7%) 2019年3月期第2四半期 1,200百万円 (△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	74.42	—
2019年3月期第2四半期	81.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	48,302	44,134	91.4	2,826.69
2019年3月期	46,951	42,896	91.3	2,785.94

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 44,129百万円 2019年3月期 42,876百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2019年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。また、2020年3月期の期末配当は1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	12.9	4,500	18.6	4,700	18.1	3,000	14.0	201.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	16,357,214株	2019年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	745,498株	2019年3月期	966,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	15,501,016株	2019年3月期2Q	14,570,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	13,905	1,700	1,844	1,153	74.42
前連結累計期間	13,459	1,771	1,863	1,181	81.07
前年同期増減率(%)	3.3	△4.0	△1.0	△2.3	△8.2

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、米中を発端とした通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、原油価格の上昇リスクや金融資本市場の変動などに留意する必要があるものの、当面の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、事務所、工場、倉庫、店舗等の民間設備投資需要の獲得に注力してまいりました。その一方で、人材育成のための教育支援制度の充実や、媒体を利用した大規模な技術者募集活動による、より一層の施工体制の確立にも注力してまいりました。

また、当社グループのブランディングの向上を目的とし、全国地方局にてテレビCMを実施しており、今後は首都圏等主要都市を含む全国地上波キー局でのCMを実施する予定です。

ユニットハウス事業においては、いまだ旺盛なレンタル需要に対応すべく、自社工場の生産能力増強はもちろん、各需要地区での協力委託工場の新規開設を同時に行うことで生産数を拡大してまいりました。また、計画的に中古販売を抑制し、レンタル出荷品の確保を徹底してまいりました。

さらに、工場からあらかじめデポセンターへの移動を施策的に実施し、繁忙時に適時・適地からの効率的な物流が可能な体制の整備にも注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は139億5百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は、旺盛なレンタル需要に対応するための計画的な中古販売の抑制と、前述の施策的資産の移動およびCM広告費用などにより、17億円(前年同期比4.0%減)、経常利益は18億4千4百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5千3百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	11,039	2,232	633	13,905	—	13,905
営業利益	1,736	165	34	1,937	△236	1,700

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場での特注ハウスの品揃え強化や、展示会キャンペーンの強化実施に努め、計画的な中古販売の抑制対応策として新棟販売への振り替え提案営業を強化してまいりました。レンタルは旺盛な需要に対応するため、生産体制強化・物流体制の強化はもちろん、施策的に工場からデポセンターへの準備移動を行い効率的な出荷体制の確立に努めてまいりました。備品・トイレなどの付帯品をセットにした提案営業も継続して行い、2020年に開催されるオリンピック関連需要とそれに伴う大都市の再開発事業を積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は110億3千9百万円(前年同期比1.8%増)となりました。また、セグメント利益は、17億3千6百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

## (モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、規格建築の特性である「短納期」「低コスト」を武器に、主として民間向けの事務所・倉庫・工場の受注が堅調に推移しました。施工管理体制の充実と設計強化のためのシステム導入等もあわせて行い、体制整備にも注力してまいりました。

海外におきましては、タイでは日系企業進出案件の成約受注、インドネシアではODA関連の日本人宿舍などを積極的に受注してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は22億3千2百万円(前年同期比12.8%増)となりました。また、セグメント利益は、1億6千5百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注に減少傾向が見られるものの、当第2四半期連結累計期間においては農業土木予算の発注が堅調に推移しました。このような環境下で地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は6億3千3百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、セグメント利益については、3千4百万円(前年同期比71.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、251億9千6百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が1億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が10億7百万円、現金及び預金が2億1千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千8百万円増加し、231億6百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が19億4千4百万円、貸与資産が2億6千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千万円増加し、483億2百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円増加し、40億3千3百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億5千7百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、1億3千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加し、41億6千8百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加し、441億3千4百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金が9億2千8百万円、利益剰余金が2億3千万円それぞれ増加、自己株式が2億8千1百万円減少、その他有価証券評価差額金が1億9千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円減少し、155億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億8千万円(前年同期比61.0%増)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が17億7千4百万円、減価償却費が14億7千7百万円、売上債権の減少額が10億7百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が15億9千1百万円、法人税等の支払額が4億8千3百万円、たな卸資産の増加額が2億1千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億1千4百万円(前年同期比1,174.3%増)となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による支出が22億3千7百万円、社用資産の取得による支出が1億5千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億9千7百万円(前年同期は7億2百万円の使用)となりました。増加要因は自己株式の処分による収入が12億1千9百万円であり、減少要因は配当金の支払額が9億2千2百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,719	15,504
受取手形及び売掛金	8,559	7,552
商品及び製品	1,455	1,516
仕掛品	105	211
原材料及び貯蔵品	187	237
その他	176	174
流動資産合計	26,203	25,196
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,590	7,852
建物及び構築物(純額)	1,703	1,656
土地	6,425	6,425
建設仮勘定	8	65
その他(純額)	151	157
有形固定資産合計	15,880	16,157
無形固定資産	116	139
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852	5,796
敷金及び保証金	534	550
繰延税金資産	335	433
その他	30	30
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,750	6,809
固定資産合計	20,748	23,106
資産合計	46,951	48,302

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,044	1,985
未払法人税等	537	695
賞与引当金	251	242
役員賞与引当金	65	36
関係会社整理損失引当金	—	40
資産除去債務	0	0
その他	996	1,033
流動負債合計	3,895	4,033
固定負債		
長期末払金	28	28
退職給付に係る負債	40	18
資産除去債務	83	82
その他	7	6
固定負債合計	159	134
負債合計	4,055	4,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	5,872	6,800
利益剰余金	35,525	35,756
自己株式	△1,228	△946
株主資本合計	43,025	44,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	△336
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益累計額合計	△149	△335
非支配株主持分	19	4
純資産合計	42,896	44,134
負債純資産合計	46,951	48,302

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,459	13,905
売上原価	8,193	8,532
売上総利益	5,265	5,372
販売費及び一般管理費	3,494	3,671
営業利益	1,771	1,700
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	16	48
受取賃貸料	8	9
仕入割引	69	76
為替差益	—	5
雑収入	16	6
営業外収益合計	115	150
営業外費用		
支払手数料	—	3
為替差損	20	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	24	6
経常利益	1,863	1,844
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	7	6
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	—	23
関係会社整理損失引当金繰入額	—	40
特別損失合計	27	70
税金等調整前四半期純利益	1,837	1,774
法人税、住民税及び事業税	640	638
法人税等調整額	23	△8
法人税等合計	663	629
四半期純利益	1,173	1,144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,181	1,153



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,173	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△191
為替換算調整勘定	6	△0
その他の包括利益合計	26	△192
四半期包括利益	1,200	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	967
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,837	1,774
減価償却費	1,454	1,477
減損損失	20	—
貸与資産の売却原価	28	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△28
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	40
受取利息及び受取配当金	△21	△52
為替差損益(△は益)	20	△22
固定資産処分損益(△は益)	5	6
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23
貸与資産の取得による支出	△839	△1,591
売上債権の増減額(△は増加)	211	1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	△263	△59
その他	△139	△59
小計	1,985	2,311
保険金の受取額	1	—
利息及び配当金の受取額	21	52
法人税等の支払額	△839	△483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168	1,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△172	△156
社用資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	—	△2,237
その他	△18	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△2,414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	1	1,219
配当金の支払額	△703	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265	△215
現金及び現金同等物の期首残高	13,651	15,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,916	15,504

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,847	1,978	633	13,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,847	1,978	633	13,459
セグメント利益	1,640	168	120	1,928

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,360	25	74	13,459
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,360	25	74	13,459
営業利益又は損失(△)	1,844	△29	△43	1,771

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,928
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△157
四半期連結損益計算書の営業利益	1,771

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,039	2,232	633	13,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,039	2,232	633	13,905
セグメント利益	1,736	165	34	1,937

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,773	64	67	13,905
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,773	64	67	13,905
営業利益又は損失(△)	1,742	△17	△23	1,700

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,937
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,700

(注) 全社費用は、主に親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。